

産地、集落の
未来を描こう

次世代の担い手確保へ

未来につなぐ経営

JAしまね

政府が進める農地利用の未来像を明確化する「地域計画」の策定期限がおよそ1年後に迫った。「次世代総点検運動」を展開し、10年先を見据えて地域農業を支える仕組みづくりを進めるJAグループ。担い手への事業承継に取り組み円滑な農業経営の世代交代で持続可能な農地利用を実現するJAしまねの活動を紹介します。



JAしまねの支援を受け経営を譲り受けた森さん④と義父の青木さん（鳥根県出雲市で）

JAが間に入りスムーズに

鳥根県出雲市斐川町の森恒友さん（47）は2023年1月、JAしまねの事業承継支援を受け、土地利用型農業で妻の父親から経営を継いだ。

経営1年目は総面積およそ26㌃で水稻17㌃を中心に先代から栽培していた小麦、二条大麦に加え、新たに大豆 1.8 ㌃を作付けた。経営2年目は大豆を増やし、思い描く経営の土台を築く。

「本当に事業承継できるか、半信半疑だった」。森さんは同JA斐川地区本部のTAC(担い手)に向くJA担当者)を務める原紀行さん(46)による事業承継の提案を受けた時の思いを語る。12年前、広島県から妻の実家に移り住んで就農した森さん。初めての経験ばかりで会社勤めをしていた時の常識は通用せず、我慢も多かった。TACとして就農時から交流していた原さんは「森さんの農業に対する熱い思いを感じ、事業承継を提案した」と話す。森さんの事業承継は、経営を譲り受けるまでの期間を2年と定めた。個別に意見を聴き、

21年は3回の親・子・JAの3者面談を実施。森さんは「帳簿や不動産も含めて、面談で経営内容をお互いにしっかり見ることができた」と語る。

農地は利用権を設定し、借り上げとした。作業場は家賃を払い、農機は賃貸借契約を結び、父名義のままにした。原さんは「先代の経営、投資などを考えた結果」という。

事業承継は譲る側と譲られる側がスムーズに移行できる環境づくりが大切だ。原さんは「手続きだけでもかなりの量。独自に作成したチェックリストで確認しながら、組合員の経営、関係性をみて進める」という。信用関係の名義変更は融資担当者に任せるなど、JA内の連携も重要で、JAがサポートすることで組合員の不安やストレスを抑え、事業承継の決断を鈍らせない。

こうした状況を想定し、JA全中が発行する「事業承継の手引き」では、円滑に経営のハンタッチができるよう、事業の廃止と開始手続きのタイミング、手続き先の関係機関など、経営に必要な変更内容を一覧表にして分かりやすく示している。

森さんは「義父と面と向かって話しづらい中でTACに間に入ってもらい大変心強かった」とスムーズに事業承継が進んだと感じる。承継後は、栽培に集中できた以前に比べて事務作業が増え、経営の難しさを実感するが、「実績のある父をリスペクトしている。ただ、異常気象など環境が変わっている、土地利用型でも女性が働きやすい環境をつくるなど農業も変化が求められている」と新たな経営を模索する。

原さんは「経営が軌道に乗るまでが事業承継」と未来像を描く森さんを支える。

事業承継のステップ

- STEP ① 作成のルールを確認する**
親子で話し合う際の作成ルールを共有し、協力しながらすすめる土台を作りましょう。
- STEP ② ライフプランを立てる**
農業だけに限らず、「家族のこと」「お金のこと」について今後のライフプランを考えましょう。
- STEP ③ 経営の実態を把握する**
資産や労働力、機械装備に何があるかなど、家の現在の農業経営の実態を知りましょう。
- STEP ④ 事業承継タスクを整理する**
「人」「モノ」「お金」「情報」「顧客」を承継するために、具体的かつ実効性のあるタスクを考えましょう。
- STEP ⑤ 事業承継計画を作成する**
着実に事業承継を実行できるように、「いつまでに」「何をするか」の10年計画を立てましょう。

JA 全農「事業承継ブック(親子版)」を基に作成

